

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

法 規 1 2 問 }
無線工学 2 4 問 } 3 時間

解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答えの欄に正しく記入（マーク）すること。

[1] 次の記述のうち、総務大臣から無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人がその無線設備を運用するために執らなければならない措置に該当するものはどれか。電波法（第 1 8 条）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 登録検査等事業者（注 1）又は登録外国点検事業者（注 2）の検査を受け、無線設備の変更の工事の結果が電波法第 3 章（無線設備）に定める技術基準に適合していると認められること。
注 1 電波法第 2 4 条の 2（検査等事業者の登録）第 1 項の登録を受けた者をいう。
注 2 電波法第 2 4 条の 1 3（外国点検事業者の登録等）第 1 項の登録を受けた者をいう。
- 2 総務省令で定める場合を除き、総務大臣の検査を受け、無線設備の変更の工事の結果が許可の内容に適合していると認められること。
- 3 無線設備の変更の工事を実施した旨を免許状の余白に記載し、その写しを総務大臣に提出すること。
- 4 無線設備の変更の工事を行った後、遅滞なくその工事が終了した旨を総務大臣に届け出ること。

[2] 次の記述は、固定局の廃止等について述べたものである。電波法（第 2 2 条から第 2 4 条まで及び第 7 8 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を A ときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 B 以内にその免許状を返納しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく空中線の撤去その他の総務省令で定める C ために必要な措置を講じなければならない。

	A	B	C
1	廃止した	1 0 日	電波の発射を防止する
2	廃止した	1 箇月	他の無線局に混信その他の妨害を与えない
3	廃止する	1 箇月	電波の発射を防止する
4	廃止する	1 0 日	他の無線局に混信その他の妨害を与えない

[3] 次の記述のうち、送信空中線の型式及び構成が適合しなければならない条件に該当しないものはどれか。無線設備規則（第 2 0 条）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 発射可能な電波の周波数帯域がなるべく広いものであること。
- 2 空中線の利得及び能率がなるべく大であること。
- 3 満足な指向特性が得られること。
- 4 整合が十分であること。

[4] 次の記述は、周波数に関する定義である。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 「割当周波数」とは、無線局に割り当てられた周波数帯の A をいう。
- ② 「特性周波数」とは、与えられた発射において B をいう。
- ③ 「基準周波数」とは、割当周波数に対して、固定し、かつ、特定した位置にある周波数をいう。この場合において、この周波数の割当周波数に対する偏位は、特性周波数が発射によって占有する周波数帯の中央の周波数に対してもつ偏位と同一の C 及び同一の符号をもつものとする。

	A	B	C
1	下限の周波数	容易に識別し、かつ、測定することのできる周波数	相対値
2	下限の周波数	必要周波数帯に隣接する周波数	絶対値
3	中央の周波数	必要周波数帯に隣接する周波数	相対値
4	中央の周波数	容易に識別し、かつ、測定することのできる周波数	絶対値

[5] 次の記述は、通信方式に関する定義である。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 「単向通信方式」とは、A 通信方式をいう。
- ② 「複信方式」とは、相対する方向で B 行われる通信方式をいう。

A	B
1 単一の通信の相手方に対し、送信のみを行う	2以上の周波数で送信が同時に
2 単一の通信の相手方に対し、送信のみを行う	送信が同時に
3 通信の相手方と送受信が交互に行われる単信の	送信が同時に
4 通信の相手方と送受信が交互に行われる単信の	2以上の周波数で送信が同時に

[6] 次の記述のうち、無線局（アマチュア無線局を除く。）の主任無線従事者の意義に該当するものはどれか。電波法（第39条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 同一免許人に属する無線局の無線設備の操作を行う者のうち、免許人から責任者として命ぜられた無線従事者をいう。
- 2 2以上の無線局が機能上一体となって通信系を構成する場合に、それらの無線設備を管理する無線従事者をいう。
- 3 無線局の管理を免許人から命ぜられ、免許人がその旨を総務大臣に届け出た無線従事者をいう。
- 4 無線局の無線設備の操作の監督を行うことができる無線従事者をいう。

[7] 次の記述は、非常通信について述べたものである。電波法（第 5 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

「非常通信」とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞^{おそれ}がある場合において、 A を B に人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。

A	B
1 有線通信	利用することができないとき
2 有線通信	利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるとき
3 電気通信業務の通信	利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるとき
4 電気通信業務の通信	利用することができないとき

[8] 次の記述は、免許人の非常時運用人（注）に対する監督について述べたものである。電波法施行規則（第 4 1 条の 2 の 2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

注 電波法第 7 0 条の 7（非常時運用人による無線局の運用）第 2 項の規定により、無線局（その運用が、専ら電波法第 3 9 条（無線設備の操作）第 1 項本文の総務省令で定める簡易な操作によるものに限る。）の免許人は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を行うときは、当該無線局の免許が効力を有する間、当該無線局を自己以外の者に運用させることができる。この場合、当該無線局を運用する免許人以外の者を「非常時運用人」という。

- ① 電波法第 7 0 条の 7（非常時運用人による無線局の運用）第 2 項に規定する免許人は、次に掲げる場合には、遅滞なく、非常時運用人に対し、報告させなければならない。
- (1) 非常時運用人が A を行ったとき。
- (2) 非常時運用人が B を認めたとき。
- (3) 非常時運用人が C を受けたとき。
- ② ①のほか、①の免許人は、非常時運用人に運用させた無線局の適正な運用を確保するために必要があるときは、非常時運用人に対し当該無線局の運用の状況を報告させ、非常時運用人による当該無線局の運用を停止し、その他必要な措置を講じなければならない。

A	B	C
1 非常通信	混信妨害を与えている無線局	他の無線局から混信妨害の被害
2 他人の依頼による通信	混信妨害を与えている無線局	電波法又は電波法に基づく命令の規定に基づく処分
3 他人の依頼による通信	電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局	他の無線局から混信妨害の被害
4 非常通信	電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局	電波法又は電波法に基づく命令の規定に基づく処分

[9] 次の記述のうち、総務大臣が無線局（登録局を除く。）の周波数又は空中線電力の指定の変更を命ずることができる場合の規定に該当するものはどれか。電波法（第 7 1 条）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、電波の能率的な利用の確保その他特に必要があると認めるときは、当該無線局の周波数又は空中線電力の指定の変更を命ずることができる。
- 2 総務大臣は、無線局が他の無線局に混信妨害を与えていると認めるときは、当該無線局の周波数又は空中線電力の指定の変更を命ずることができる。
- 3 総務大臣は、電波の規整その他公益上必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の周波数又は空中線電力の指定の変更を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局の周波数又は空中線電力の指定の変更を命ずることができる。

[10] 次の記述のうち、総務大臣が、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときに当該無線設備を使用する無線局の免許人に対して行うことができる処分に該当するものはどれか。電波法（第71条の5）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 2 技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置を執るべきことを命ずることができる。
- 3 当該無線設備の使用を禁止することができる。
- 4 無線局の免許を取り消すことができる。

[11] 次の記述は、総務大臣が行う処分について述べたものである。電波法（第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、免許人等（注）が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、 A 以内の期間を定めて B の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、 C 若しくは空中線電力を制限することができる。

注 免許人又は登録人をいう。

	A	B	C
1	3 箇月	無線局の運用	周波数
2	3 箇月	電波の発射	電波の型式、周波数
3	6 箇月	無線局の運用	電波の型式、周波数
4	6 箇月	電波の発射	周波数

[12] 次の記述のうち、免許状に記載した事項に変更を生じたときに、免許人が執るべき措置に該当するものはどれか。電波法（第21条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 その免許状を訂正することについて、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。
- 2 その免許状を1箇月以内に総務大臣に返納し、免許状の再交付を受けなければならない。
- 3 その免許状を訂正し、遅滞なくその旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 4 その免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。